

## 2. 景気の見方

### (1) 景気とは

#### a. 景気とは

そもそも景気とは何でしょうか。景気の「景」という字には、景色、眺め、情景、風光、様子、状況などという意味があり、経済活動の様子や実際の状況を指します。一方、「気」はすなわち「心」であり、企業経営者の心の情景（企業マインド）や消費者の心の様子（消費者マインド）を指します。

英語で景気を表す言葉は「ビジネス・コンディション」であり、企業業績の良し悪しなどビジネスの状態が良好か否かということが景気の状態を示すものとも考えられます。

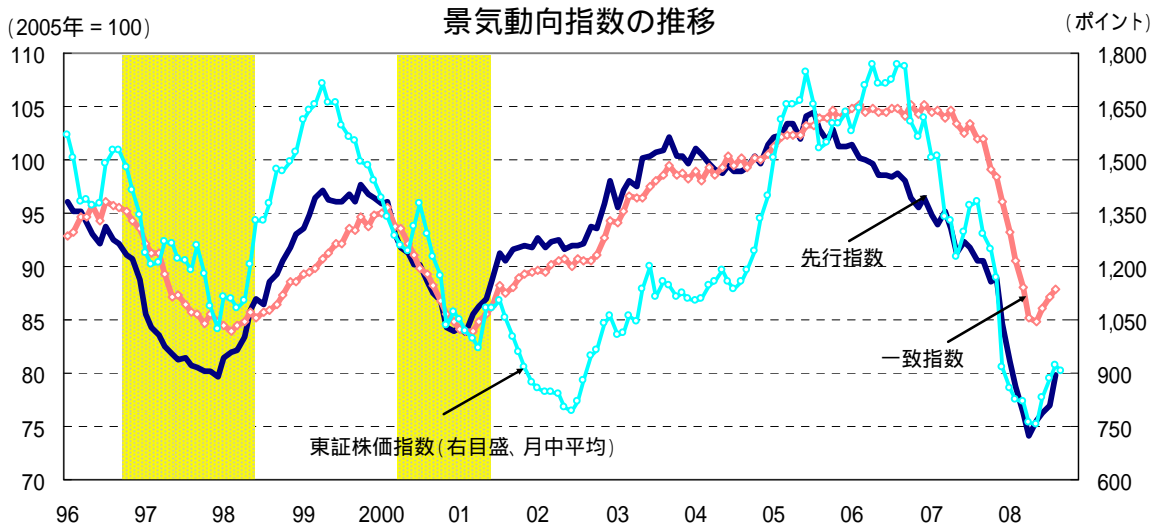
景気とは一言で言えば経済活動の勢いのことであり、その動きが様々な指標に表れます。モノの販売やサービスの利用状況、企業収益や設備投資、雇用者数や個人所得などが増加する状態を好景気（好況）と言います。逆に、経済活動が活発でなく停滞するような状態を不景気（不況）と言います。

#### b. 景気循環とそのパターン

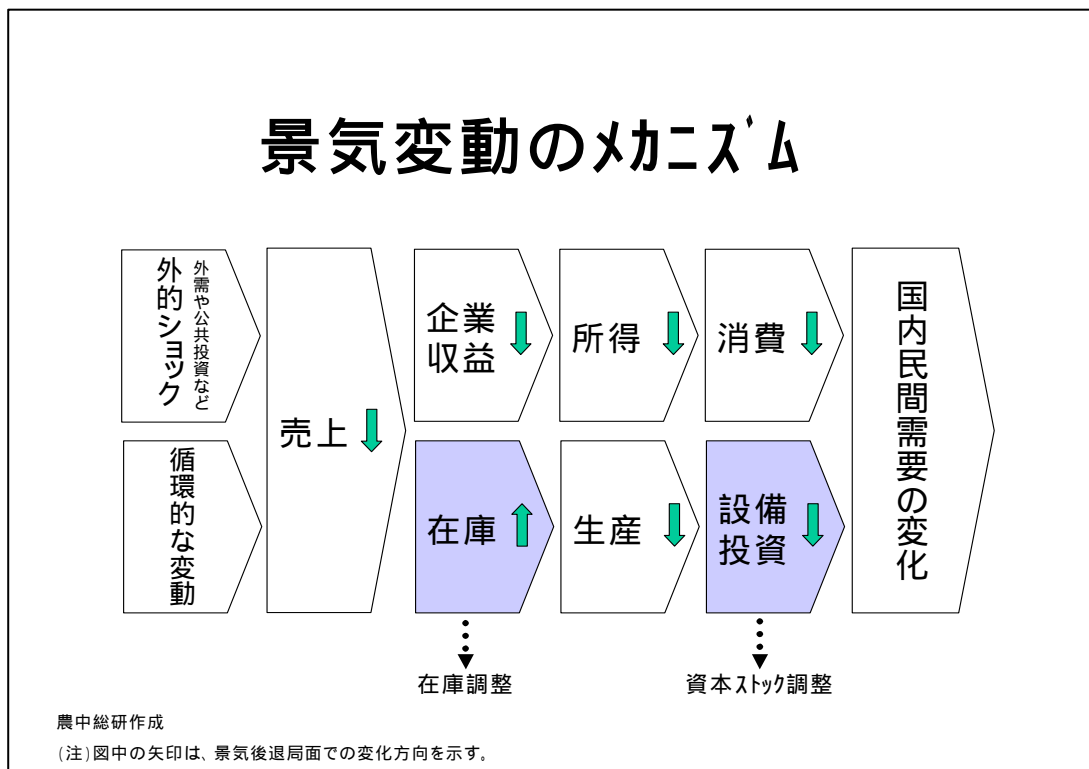
景気は、景気上昇（回復） 好況 景気後退 不況 景気上昇（回復）を繰り返します。これを景気循環といい、英語ではまさに「ビジネス・サイクル」と呼ばれます。好況から後退に入る転換点を「景気の山」、不況から景気上昇に向う転換点を「景気の谷」といいます。

景気循環には、一定のパターンが見られます。まず、景気回復局面ではモノやサービスの消費が増えるため、企業は生産を増加させます。しかし、景気が山を超え後退局面を迎えるとモノが売れなくなるため、企業は在庫調整を進めながら生産を控えます。さらにモノが売れなくなると、企業は販売価格を引き下げて需要を喚起するため、モノの値段は下落することになります。次第にまたモノが売れはじめ、消費が拡大して景気は回復します。

わが国の景気循環は、戦後から数えて現在 15 循環目（P.23 参照）を迎えています（暫定）。戦後もっとも景気拡張が長かった期間は、これまでは 1965 年 11 月から 57 ヶ月続いた「いざなぎ景気」でしたが、2002 年 2 月から始まった景気回復はこれを上回り、戦後最長となりました。一方、景気後退がもっとも長く続いた期間は、1980 年 3 月から 36 ヶ月続いた「第二次石油ショック」時の不況です。



内閣府「景気動向指数」、東証「東証統計月報」より作成  
 (注) シェード部分は景気後退期を示す。



### c. 景気循環と物価、金利の関係

景気と金利、および物価と金利の間には関連性があると考えられます。一般に企業は景気が良くなると見込まれる場合には、より多くのモノやサービスを提供できるよう設備投資を行います。一方、家計は、企業の生産増加 収益増加 賃金増加と、徐々に所得に反映される過程で消費が活発になります。このように景気回復局面では投資や消費が活発化し、経済全体として資金需要が高まれば金利は上昇することになります。

ただし、景気が過熱気味になると、日本銀行が政策金利を引き上げます(引き締め策)。金利が上昇すると、モノやサービスへの購買意欲が徐々に減退することになり、その結果、モノが売れにくくなるため企業の在庫が増え、生産調整を行うなど企業収益も悪化します。さらに企業は設備投資を控えたり、労働者の賃金上昇を抑えたりするため、消費も手控えられることになります。こうして過熱気味だった景気は落ち着く半面、徐々に後退局面に入ることになります。景気後退局面では資金需要が減退し、金利は低下することになります。

しかし景気後退が進むと、経済全体が停滞するため、日本銀行は金融政策として金利を引き下げます(緩和策)。金利引下げによって、投資や消費に資金が回りやすくなり、景気は徐々に回復に向かうことになります。

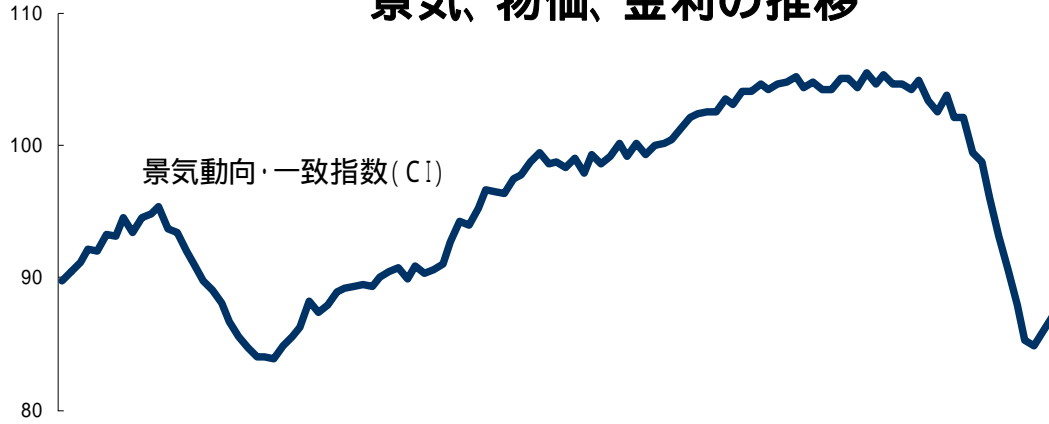
一方、物価はモノやサービスの需要が高まる景気回復局面において上昇し、景気後退局面では下落します。また、物価変動は預金者が受け取る金利にも影響を与え、たとえば5%の金利であっても、物価が1年間に3%上昇したとすれば実質的には2%しか金利が付かないのと同じことになります。逆に1%の金利であっても、物価が1%であれば実質的には2%の金利と同等と言えるでしょう。こうした物価の影響を考慮した金利のことを「実質金利」と言い、次の式で表すことができます。

$$\text{実質金利} = \text{名目金利} - \text{物価変動率}$$

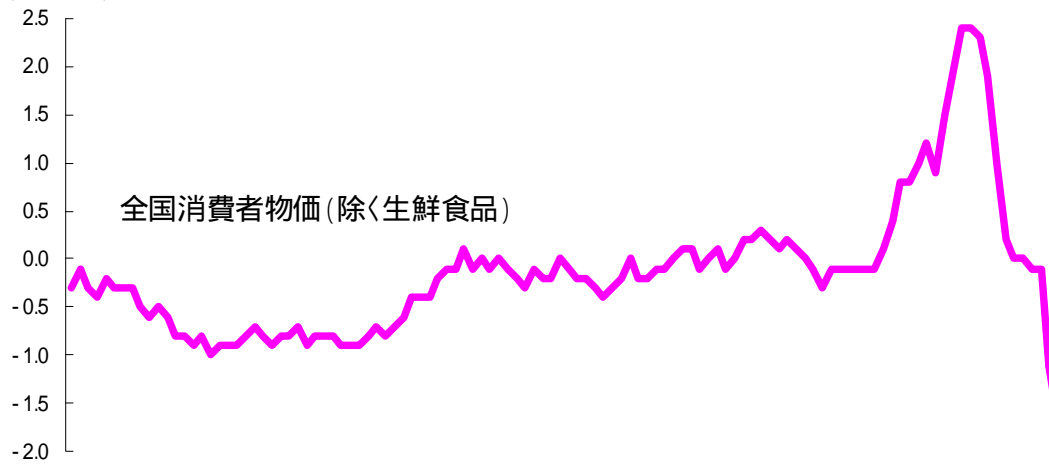
わが国では物価の持続的な下落(デフレ)という状況が長く続いたため、日銀のゼロ金利解除(06年7月で政策金利である無担保コールレート翌日物の誘導水準を0.25%へ)、0.25%の追加利上げ(07年2月)後も、長短実質金利の高い状態が継続しました。その後、08年にかけて物価上昇率が高まりましたが、09年に入ると景気的大幅な落ち込みにより物価下落が鮮明となっており、実質金利の再上昇が見られます。

# 景気、物価、金利の推移

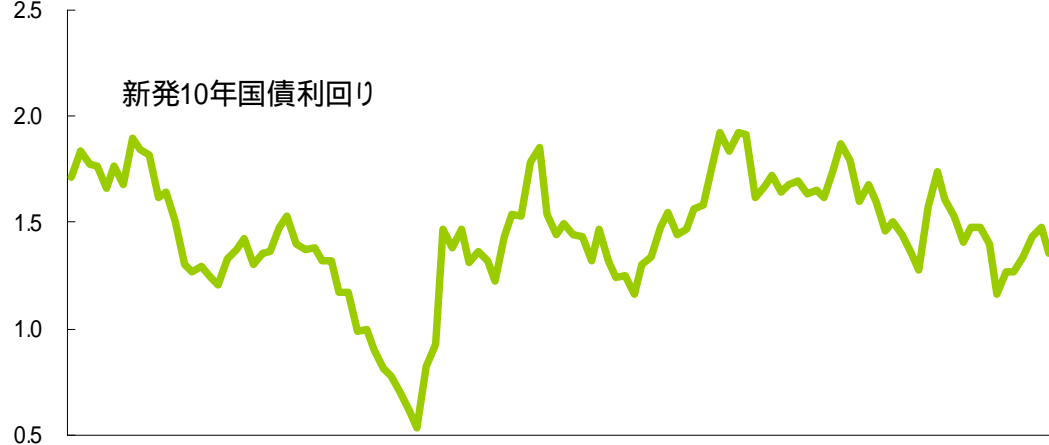
(2005年 = 100)



(前年比%)



(%)



00年1月 01年1月 02年1月 03年1月 04年1月 05年1月 06年1月 07年1月 08年1月 09年1月  
 内閣府「景気動向指数」、総務省「消費者物価指数」、日経新聞資料等から農中総研作成  
 (注)10年国債利回りは引値ベース。

## (2) 景気の動向を見るための主要な統計

### a. 国内総生産 (GDP)

景気とは、経済活動の勢いと前述しましたが、一般的にはこの勢いを売上高などの経済指標が過去と比べてどれくらい変化したかで把握しています。しかし、売上高は消費の側面を捉えることが出来ても、設備投資や生産の側面を把握することは出来ません。このように景気動向を観るための経済指標は様々あり、一長一短ありますが、そこでは経済全体をどのくらい網羅しているか(カバレッジ)が重要となります。以下では、景気動向を見る上でもっとも代表的な3つの指標について解説します。

一国の経済活動を最も包括的にとらえる統計は、内閣府が発表している「**国民経済計算 (SNA)**」です。この「国民経済計算 (SNA)」は5つの勘定(国民所得勘定、資金循環表、産業連関表、国民貸借対照表、国際収支表)から成っており、一国経済の財務諸表とも呼べます。このうちの国民所得勘定がGDP統計と呼ばれるものです。GDP(国内総生産: Gross Domestic Product)とは、一定期間内に国内で産み出された付加価値の総額を指します。GDPは一国の経済を総合的に把握する統計であり、その伸び率が経済成長率に当たります。GDPは国内の家計、企業、政府による需要(内需)に、海外からの財の輸入を引き、海外への財の輸出分を加算して求めます。

$$\text{GDP} = \text{内需} + \text{財等の輸出} - \text{財等の輸入} = \text{GDE}$$

GDPは国内総生産と呼ばれますが、実際には生産ではなく支出を計算して求めます。これは経済活動が生産面、支出面、分配面から成り立っており、生産したものは生産に貢献した人たちの所得として分配され、分配された所得で消費等の支出をする「三面等価の原則」を前提に国内総支出(GDE)を国内総生産(GDP)とみなしているためです。

それでは、GDPの個々の構成要素を見てみましょう。GDPは「内需」と「外需」に分けられます。内需は、民間企業や家計の経済活動を表す民間需要と政府の経済活動を表す公的需要に分かれます。そして民間需要は、民間最終消費支出、民間住宅、民間企業設備、民間在庫品増加から成ります。公的需要は、政府最終消費支出、公的固定資本形成、公的在庫品増加で構成されます。GDPの構成要素のうち注目されるのは最終消費支出と民間企業設備、そして財貨・サービスの輸出です。民間最終消費支出はGDP全体の56%を占め、民間企業設備は14.9%、純輸出(=輸出-輸入)は3.9%となっています(2008年度実績)。ただし消費が大きく変化することは少なく、日本では海外需要を前提とした輸出および企業設備が経済成長を牽引するという特徴があります。

わが国の潜在成長率は1%程度とされますが、GDPを見る場合の判断基準はそれを上回るかどうかであり、継続的に上回れば景気が強い状況にあると言えます。また発表のたびに数字が過去にさかのぼって変更されることには注意する必要があります。

4-1. 年次別の実質成長率  
Development of Real GDP (Year)

DATE 2009. 6. 11

前年比 (Changes from the previous year)

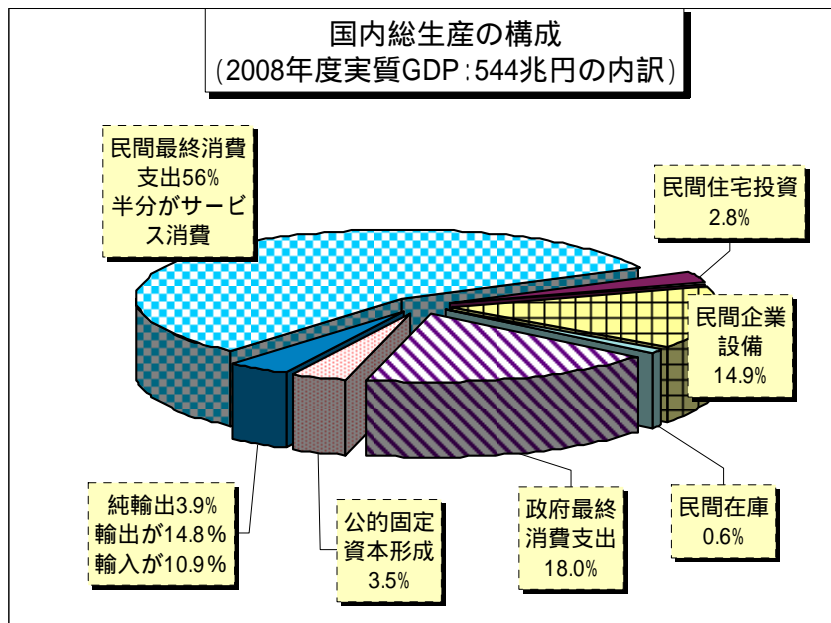
項目	(2000暦年連鎖価格：単位：%) (Chained (2000) yen : %)								
	年	年度(Fiscal Year)				暦年(Calendar Year)			
		2005	2006	2007	2008	2006	2007	2008	
国内総生産 (GDP)	2.3	2.3	1.8	-3.3	2.0	2.3	-0.7	Gross Domestic Product	
国内需要	1.8	1.5	0.6	-2.1	1.2	1.2	-0.9	Domestic Demand	
	(1.8)	(1.4)	(0.6)	(-2.0)	(1.2)	(1.2)	(-0.9)		
民間需要	2.5	2.2	0.6	-2.5	1.9	1.5	-1.0	Private Demand	
民間最終消費支出	1.8	1.1	0.9	-0.5	1.5	0.7	0.6	Private Consumption	
家計最終消費支出	1.8	1.1	1.0	-0.5	1.5	0.8	0.6	Consumption of Households	
除く持ち家の帰属家賃	1.8	1.0	0.9	-0.9	1.4	0.6	0.4	Excluding Imputed Rent	
民間住宅	-1.2	-0.2	-13.5	-3.1	0.5	-9.7	-7.6	Private Residential Investment	
民間企業設備	6.2	5.5	2.1	-9.8	2.3	5.7	-4.0	Private Non-Res. Investment	
民間在庫品増加	(0.0)	(0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.2)	(0.3)	(-0.2)	Private Inventory	
公的需要	-0.6	-0.9	0.5	-0.5	-0.9	0.1	-0.6	Public Demand	
政府最終消費支出	0.8	1.1	2.1	0.3	0.4	1.9	0.8	Government Consumption	
公的固定資本形成	-5.6	-8.8	-6.3	-4.4	-5.7	-7.3	-6.9	Public Investment	
公的在庫品増加	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	Public Inventory	
(再掲)総固定資本形成 ※1	2.5	1.8	-1.8	-7.9	0.5	0.8	-5.0	(Regrouped) Gross Fixed Capital Formation ※1	
財貨・サービスの純輸出 ※2	(0.5)	(0.8)	(1.3)	(-1.2)	(0.8)	(1.1)	(0.2)	Net Exports of Goods & Services ※2	
財貨・サービスの輸出	9.0	8.3	9.3	-10.2	9.7	8.4	1.8	Exports of Goods & Services	
財貨・サービスの輸入(控除)	5.9	3.1	1.7	-3.5	4.2	1.5	0.9	Less: Imports of Goods & Services	

(注) ( )内は国内総生産に対する寄与度  
Note. The figures in ( ) indicate contributions to changes in GDP  
(参考)

国内総所得 (GDI)	1.2	1.5	0.8	-3.7	1.0	1.6	-2.2	Gross Domestic Income
国民総所得 (GNI)	1.8	1.8	1.2	-4.1	1.5	2.1	-2.2	Gross National Income
雇用者報酬 (実質)	2.2	1.9	0.5	-0.8	2.1	0.6	-0.4	Compensation of Employees (Real)

- ※1 総固定資本形成は民間住宅、民間企業設備、公的固定資本形成から成る。  
Gross Fixed Capital Formation Consists Of Residential Investment, Private Non-Resi. Investment, and Public Investment.  
※2 財貨・サービスの純輸出=財貨・サービスの輸出-財貨・サービスの輸入  
Net Exports of Goods & Services = Exports of Goods & Services - Imports of Goods & Services  
純輸出の寄与度は輸出と輸入の寄与度の差によって求めている。  
The contribution is calculated as the contribution of exports less that of imports.

内閣府から転載



内閣府資料より農中総研作成

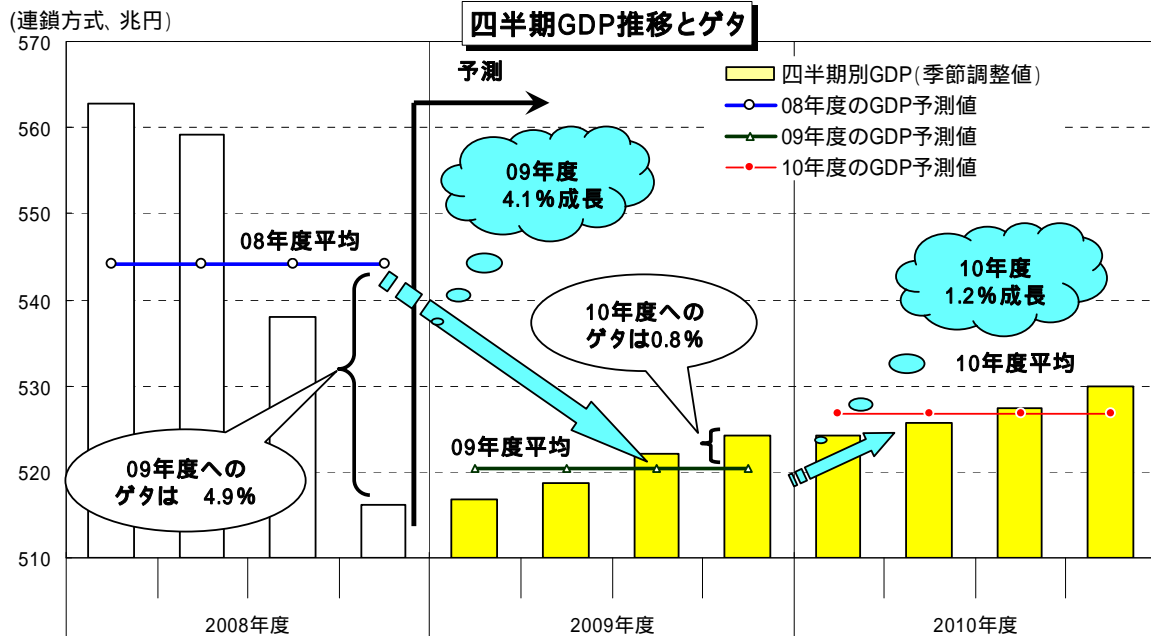
## b. GDP を見る際の注意点

以下では、GDP により景気を把握する場合の注意点を見ていきましょう。まず、GDP 成長率の欄にしばしば寄与度という文字を目にします。この寄与度とは、ある統計値の構成要素の増減が全体の伸び率を何ポイント(%表示)押し上げているかを示すものであり、各寄与度の合計が全体の伸び率と一致します。つまり、寄与度を見ればどの項目が成長率の押し上げに貢献しているかが分かります。寄与度は四半期別の実質成長率とともに発表されますので、成長率と同時に寄与度にも注目することが重要です。なお、民間最終消費支出のように GDP に占める割合の大きい項目は、たとえ伸び率が小さくても寄与度は大きくなるため注意が必要です。

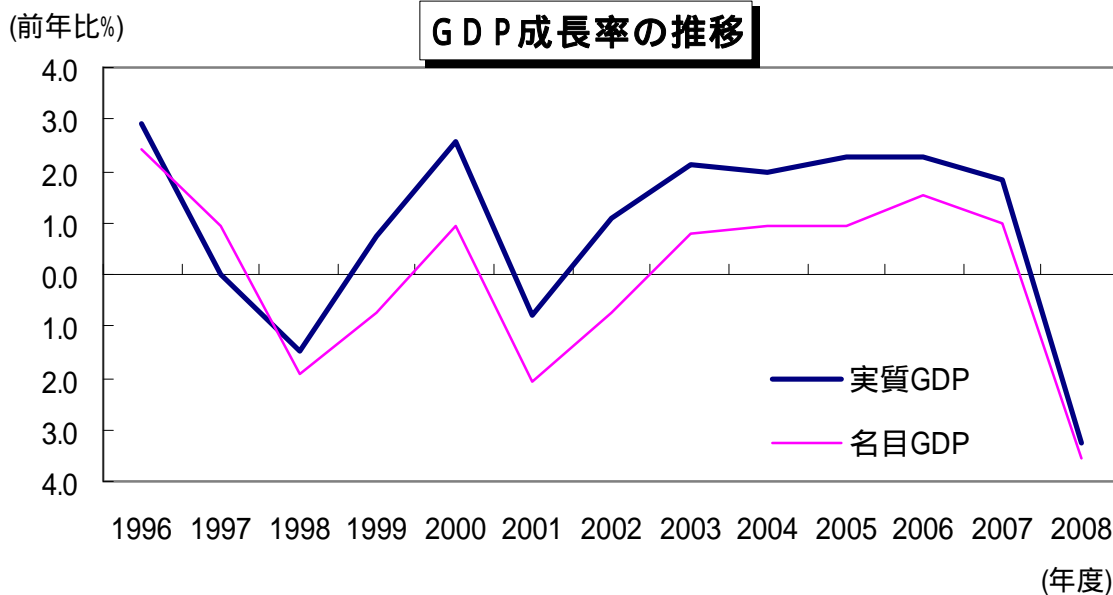
次に GDP には、名目 GDP と実質 GDP があります。付加価値である GDP は、数量部分と価格部分に分かれます。たとえ同じ量の物を生産していても、価格が上がると生産額は見かけ上増加したように見えます。実質 GDP は、名目 GDP から物価変動の影響を除いたものであり、付加価値を数量で表しているというイメージです。そのため、景気の良し悪しを判断するには一般的には実質 GDP 成長率が用いられます。ちなみに米国では実質 GDP 成長率が 2 四半期連続でマイナスになれば「不況入り」というのが一つの目安です。(なお、名目値と実質値との物価変動分を表す GDP デフレーターについては次章で解説します。)

最後に「ゲタ」ですが、これは成長率計算のクセのようなものです。例えば、2008 年度の各四半期実質 GDP が前期比ゼロになったとすれば、08 年度の成長率はゼロになるでしょうか。成長率のゲタとは、各年度最終四半期(1~3 月期)の GDP が当該年度(4~3 月)の GDP をどの程度上回っているか(もしくは下回っているか)を示すものであり、いわば次年度に向けた「発射台」と考えられます。つまり、次年度の 4 四半期ともゼロ成長が続いた場合、その年度の成長率はゲタの部分となります。07 年度に関しては、06 年度からのゲタが+1.3%あったものの実質成長率は+1.6%となり、当初のゲタを上回りました。したがって、年度内の成長率は実質的にプラスであったと捉えることができます。一方、08 年度への成長率のゲタは 0.6%(速報)であり、08 年度中の各四半期ともゼロ成長になったとしても、+0.6%成長は達成可能ということになります。

以上、総合的な景気判断の際に重要視される GDP 統計について見てきましたが、この統計は四半期(2、5、8、11 月)ごとの発表であり、かつ発表時期が遅いため足許の景気動向を知るには難があります。そこで、より迅速に発表される指標で景気判断を行うこととなります。月次で発表される指標では鉱工業生産指数や機械受注、輸出をみる貿易統計などが注目されます。



(資料)内閣府「GDP速報」より作成 (注)09年1～3月期までは実績、それ以降は当総研予測



内閣府「国民経済計算」から農中総研作成



### c. 企業短期経済観測調査（日銀短観）

景気は、生産量などの量的なものだけではなく、心理の動きでも把握することも重要です。景況感など景気に関するいくつかの項目について、企業経営者が現場で実感している判断を尋ねる一種のアンケート調査を一般にビジネスサーベイと呼びます。

日銀「短観」は、「全国企業短期経済観測調査」と言い、日本銀行が景気の現状と先行きについて企業に直接アンケート調査（業種別・規模別の標本調査）するもので、1957年に開始された国内では最も歴史のあるビジネス・サーベイです。毎四半期（3、6、9、12月：調査票への記入は前月）ごとに発表されており、「短期経済観測調査」の略称として、海外でも「TANKAN」の名称で広く知られています。

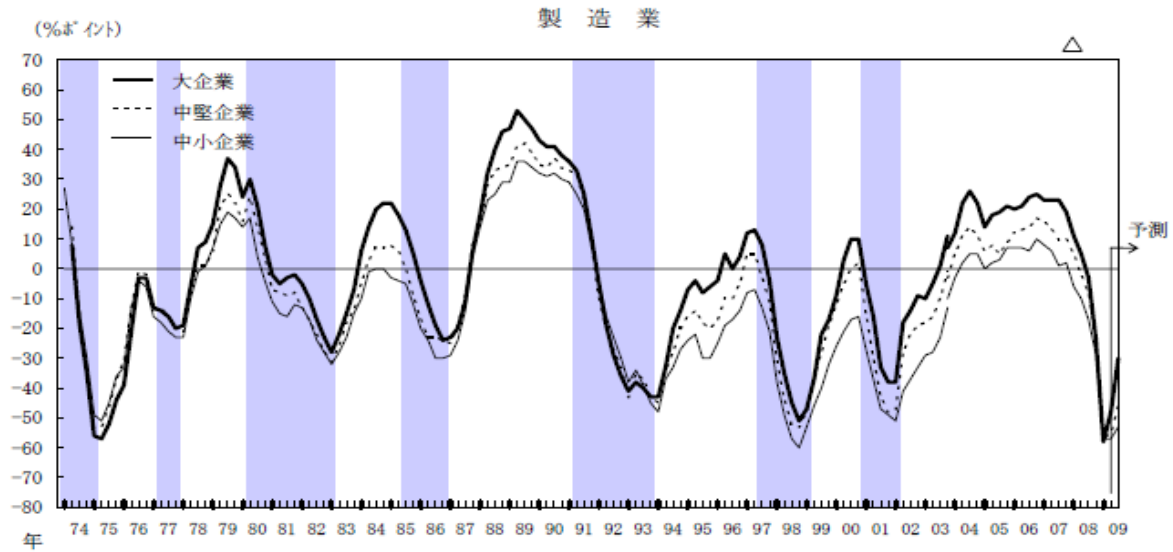
調査対象企業数は、全国で約10,700社（うち大企業23%、中堅企業27%、中小企業50%）と調査規模が大きいことから信頼されています。また、調査項目は、「業況判断」「需給・在庫・価格判断」「売上・収益計画」「設備投資計画」「雇用人員判断」「資金繰り判断など企業金融」「海外事業計画」など多岐にわたり、景気についての補足情報を提供してくれます。

この日銀短観のなかでも「大企業製造業の業況判断DI（ディフュージョン・インデックス）」は、景気の高・谷にやや先行した動きを示し景気判断の目安となるため、マーケットから最も注目されます。ただし、企業全体の景況感を見るには、非製造業や中小・中堅企業についても見る必要があります。

この業況判断DIとは、企業の景況感について、「1.良い」、「2.さほど良くない」、「3.悪い」という3つの選択肢の中から1つ回答してもらい、肯定回答の割合から否定回答の割合を差し引いて指数化します。したがってDIがゼロ以上となれば、景気は良いと判断することができます。ただし、単にDIそのものの変化だけでなく、回答のうち肯定・否定・中立のどれが変化したのかにも留意する必要があります。

日銀短観は、現状と先行きについて継続的に企業の回答が得られる反面、回答が現状に引きずられやすいという欠点があります。また、業況判断DIはGDPの動きにやや遅れて変化する傾向があります。しかし、GDPは変動幅が大きく他の月次指標と矛盾する動きもあるため、これを補うためにDIに注目するという面もあります。企業経営者が肌で感じた景況感を映す指標であるため、感覚的にも理解しやすいものと考えられます。

# 日銀短観・製造業の業況判断DI



	大 企 業					
	2009年3月調査		2009年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	-58	-51	-48	10	-30	18
繊維	-69	-67	-58	11	-43	15
木材・木製品	-82	-73	-91	-9	-55	36
紙・パルプ	-32	-35	-23	9	0	23
化学	-50	-34	-34	16	-14	20
石油・石炭製品	-60	-40	-35	25	-20	15
窯業・土石製品	-64	-60	-58	6	-40	18
鉄鋼	-65	-69	-71	-6	-54	17
非鉄金属	-81	-65	-62	19	-35	27
食料品	-6	-6	-1	5	2	3
金属製品	-51	-43	-43	8	-36	7
一般機械	-64	-68	-63	1	-49	14
電気機械	-69	-58	-52	17	-28	24
造船・重機等	-23	-34	-17	6	-20	-3
自動車	-92	-83	-79	13	-51	28
精密機械	-50	-47	-33	17	-25	8
素材業種	-60	-51	-50	10	-29	21
加工業種	-57	-52	-48	9	-31	17
非製造業	-31	-30	-29	2	-21	8
建設	-27	-35	-29	-2	-24	5
不動産	-21	-28	-24	-3	-16	8
卸売	-44	-37	-41	3	-27	14
小売	-42	-30	-39	3	-26	13
運輸	-46	-41	-43	3	-30	13
通信	15	18	24	9	18	-6
情報サービス	-10	-27	-21	-11	-23	-2
電気・ガス	-9	-7	3	12	7	4
対事業所サービス	-21	-24	-30	-9	-18	12
対個人サービス	-9	-3	-11	-2	-2	9
飲食店・宿泊	-45	-46	-46	-1	-37	9
リース	-50	-38	-44	6	-27	17
全産業	-45	-41	-39	6	-26	13

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

#### d. 景気動向指数

生産や雇用など、さまざまな経済指標の中から景気に敏感に反応する指標の動きを統合することにより、新たな指標をつくり、これにより景気を把握する方法もあります。日本では、内閣府が発表する**景気動向指数**がそれにあたります。景気動向指数には景気の方向性を示すDI(ディフュージョン・インデックス)と、景気の量感を示すCI(コンポジット・インデックス)の2つがあり、いずれも先行、一致、遅行の3系列がありません。景気の先行きは先行系列で、景気の現況は一致系列でみるのが原則です。なお、従来はDIが重視されていましたが、08年4月分からはCIが中心的位置付けに格上げされました。

先行指数とは、景気を先取りして変化すると考えられる複数の統計データを集約することによって指数化し、景気の先行きを予測しようとするものです。先行指数では「新規求人数」「建築着工床面積」等の金利に敏感な投資に関する指標や在庫率関連指標が中心となります。たとえば新規求人数であれば、企業などからの求人が増え、給与取得者が増えれば、その分だけ消費に向けられる購買力が高まると考えることができます。また住宅着工が増えると、建築資材や住宅設備機器が発注されるとともに、家電製品や家具等の耐久財の販売も増加するなど、産業全体に波及して需要を高めると予想することができます。このように消費者の購買力や投資意欲が伸びるということは、景気がよい方向へ向かうだろうと判断されることとなります。一方、一致指数は「生産指数」「大口電力消費指数」「稼働率指数」等の生産に関する指標が中心となります。また遅行指数は「常用雇用指数」「家計消費支出」「完全失業率」等の雇用や家計に関するものであり、企業にとってはコストに相当する指標が中心です。

CIは、景気動向指数で採用されている各指標の変化率を合成して求め、基準年(2005年)を100として指数化したものです。株価指数などと景気の動きを比較してみる場合には、CIを用いると量感を把握することが出来ます。

DIの場合、景気が良いか悪いかという判断の目安は50%ラインであり、50%を超えていれば、景気は上向きになっているととらえます。一致指数が3ヵ月以上連続して50%を上回っているときは景気拡張局面、逆に下回っているときは後退局面と判断するのが一つの目安です。ただし、3ヵ月前との比較であることから、当月の内容が悪化してなくても3ヵ月前の水準が高い場合には悪化と判断されるため注意する必要があります。またDIは景気の広がりや転換点の検出には優れていますが、量感はとらえにくいという特徴があります。

なお、景気の実況を示す「景気基準日付」は、一致の各採用系列から作られるヒストリカルDIに基づき、景気動向指数研究会での議論を経て、事後的に発表されます。

### 一致指数の寄与度表

系列名	単位	実数			寄与度		
		2009/04	2009/05	2009/06	2009/04	2009/05	2009/06
1 生産指数(鉱工業)	2005年=100	74.8	79.1	81.0	0.28	0.28	0.26
2 鉱工業生産財出荷指数	2005年=100	73.3	78.9	82.5	0.28	0.28	0.32
3 大口電力使用量	100万kwh	20,030	20,597	20,752	0.28	0.28	0.13
4 稼働率指数(製造業)	2005年=100	67.2	72.6		0.28	0.28	0.01
5 所定外労働時間指数(製造業)	2005年=100	54.0	59.3	59.8	0.28	0.28	0.09
6 投資財出荷指数(除輸送機械)	2005年=100	66.1	64.9	65.8	0.28	0.13	0.10
7 商業販売額(小売業)	前年比(%)	2.8	2.7	3.0	0.06	0.01	0.02
8 商業販売額指数(卸売業)	前年比(%)	27.8	30.3	28.8	0.05	0.13	0.06
9 営業利益(全産業)	(億円)				0.04	0.04	0.05
10 中小企業売上高(製造業)	2000年=100	85.1	85.6	85.1	0.28	0.06	0.06
11 有効求人倍率(除学卒)	(倍)	0.46	0.44	0.43	0.25	0.14	0.06
景気一致指数(CI)	CI	86.0	87.1	87.8			

資料：内閣府「景気動向指数」

(注) 空欄は未発表指標

### 先行指数の寄与度表

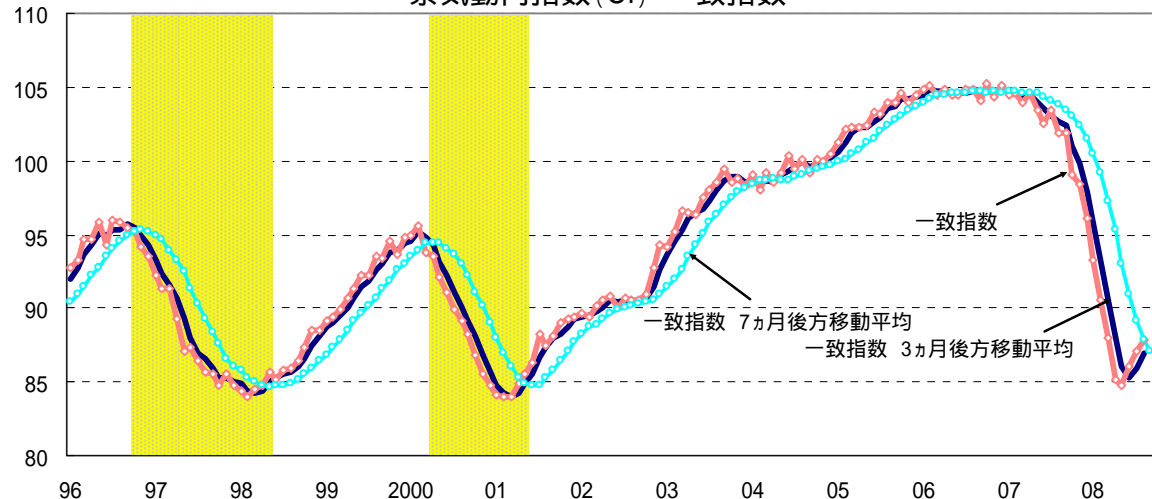
系列名	単位	実数			寄与度		
		2009/04	2009/05	2009/06	2009/04	2009/05	2009/06
1 最終需要財在庫率指数(逆サイクル)	2005年=100	141.9	146.3	129.9	0.30	0.35	0.57
2 鉱工業生産財在庫率指数(逆サイクル)	2005年=100	144.6	139.9	127.8	0.51	0.50	0.56
3 新規求人数(除学卒)	人	514,953	489,713	510,230	0.04	0.40	0.47
4 実質機械受注(船・電力を除く民需)	百万円	696,434	677,004		0.13	0.06	
5 新設住宅着工床面積	千㎡	5,432	5,372	5,399	0.46	0.05	0.04
6 耐久消費財出荷指数	前年比	44.1	35.9	27.1	0.01	0.34	0.41
7 消費者態度指数		33.2	36.3	38.1	0.52	0.52	0.57
8 日経商品指数(42種総合)	前年比	23.6	26.6	26.8	0.02	0.36	0.03
9 長短金利差	%ポイント	0.83	0.91	0.79	0.16	0.09	0.13
10 東証株価指数	前年比	35.7	35.8	33.3	0.14	0.03	0.13
11 投資環境指数(製造業)	%						
12 中小企業売上げ見通しD.I.	%	18.4	9.4	2.1	0.50	0.49	0.46
一致指数トレンド成分					0.13	0.12	0.13
景気先行指数(CI)	CI	76.2	76.9	79.8			

資料：内閣府「景気動向指数」

(注) 空欄は未発表指標

(2005年 = 100)

### 景気動向指数(CI)・一致指数



内閣府「景気動向指数」、東証「東証統計月報」より作成

(注) シェード部分は景気後退期を示す。

### e. 景気転換点の判定

前述のとおり、一致指数（3ヵ月後方移動平均）が3ヵ月連続して50%を超えていれば、景気は回復に向かっていると一般的には判断されます。実際に景気循環の転換点（山・谷）である景気基準日付は、一致指数DIの各採用系列から作られるヒストリカルDIに基づいて、「景気動向指数研究会」での議論を経た後、内閣府経済社会総合研究所長が設定します。

その際の判定方法は、まず一致指数DIの採用系列ごとに山と谷を設定し、谷から山にいたる期間はすべて上昇（プラス）、山から谷にいたる期間はすべて下降（マイナス）として、DIを算出（ヒストリカルDI）します。移動平均をかけて、各系列の月々の不規則な動きをならして変化方向を決めるため、ヒストリカルDIは比較的滑らかで、景気の基調的な動きを反映したものとなります。つぎにヒストリカルDIが50%ラインを下から上に切る直前の月を景気の谷、上から下に切る直前の月を景気の高と判定します。

こうした景気基準日付の設定は、全米経済研究所NBER(National Bureau of Economic Research)で開発されたブライ・ボッシュン法(Bry-Boschan)によって行われます。この手法は、山と谷との間隔が5ヵ月以上必要、一循環の長さは15ヵ月以上必要、といったルールを条件として与え、12ヵ月移動平均等をおけるなどして山谷を確定するものです。ただし、事後的に判定されるため、景気基準日付の確定には時間がかかります。

### f. 景気循環の種類

景気循環にはその性格や周期の長さによって次の4つに分類することができます。ただし、さまざまな要因が影響することから周期は、必ずしも一定性はありません。

#### キッチンの波（キッチン循環）

キッチンの波は、約40ヵ月の周期を持つ景気循環。企業の在庫投資に起因すると考えられています。在庫（投資）循環、小循環、短期波動とも呼ばれます。

#### ジュグラの波（ジュグラ循環）

ジュグラの波は、約10年の周期を持つ景気循環。企業の設備投資に起因すると考えられています。設備投資循環、主循環、中期波動とも呼ばれます。

#### クズネッツの波（クズネッツ循環）

クズネッツの波は、約20年の周期を持つ景気循環。建築物の需要に起因すると考えられています。建築循環とも呼ばれます。

#### コンドラチェフの波（コンドラチェフ循環）

コンドラチェフの波は、およそ50～60年の周期を持つ景気循環。技術革新に起因すると考えられています。大循環、長期波動とも呼ばれます。

## 戦後の景気基準日付

循環	項目	谷(底)	山(ピーク)	谷(底)	期間				
					(期間)	景気拡張	(期間)	景気後退	全循環
第1循環			1951/06	1951/10	-	特需景気	4		
第2循環		1951/10	1954/01	1954/11	27	三白景気	10	37ヵ月	
第3循環		1954/11	1957/06	1958/06	31	神武景気	12	なべ底景気	
第4循環		1958/06	1961/12	1962/10	42	岩戸景気	10	52ヵ月	
第5循環		1962/10	1964/10	1965/10	24	オリンピック景気	12	証券不況	
第6循環		1965/10	1970/07	1971/12	57	いざなぎ景気	17	74ヵ月	
第7循環		1971/12	1973/11	1975/03	23	列島改造ブーム	16	一次石油ショック	
第8循環		1975/03	1977/04	1977/10	22		9	31ヵ月	
第9循環		1977/10	1980/02	1983/02	28		36	二次石油ショック	
第10循環		1983/02	1985/06	1986/11	28	ハイテク景気	17	円高不況	
第11循環		1986/11	1991/02	1993/10	51	平成景気	32	バブル崩壊	
第12循環		1993/10	1997/05	1999/01	43		20	金融不況	
第13循環		1999/01	2000/11	2002/01	22	ITブーム	14	IT不況	
第14循環		2002/01	2007/10		69	実感なき景気拡大		36ヵ月	
					平均		33	平均	16

(注) 第14循環は暫定。景気の名称はマスコミなどで通常用いられているものであるが公的に定まったものではない。  
(内閣府: 景気基準日付から農中総研作成)

## 景気循環のタイプ

	名称	周期	要因
1	キチン循環	約40ヶ月	在庫投資
2	ジグラー循環	約10年	設備投資
3	クズネッツ循環	約20年	建築物の需要
4	コンドラチェフ循環	約50年	技術革新

農中総研作成

## ヒストリカルDIの推移

	2008年												2009年							
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
生産指数(鉱工業)	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+
鉱工業生産財出荷指数	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+
大口電力使用量	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+
稼働率指数(製造業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+
所定外労働時間指数(製造業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+
投資財出荷指数(除輸送機械)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+
商業販売額(小売業)(前年同月比)	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+
商業販売額(卸売業)(前年同月比)	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+
営業利益(全産業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業売上高(製造業)	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+
有効求人倍率(除学卒)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ヒストリカルDI(%)	54.5	54.5	27.3	27.3	27.3	27.3	27.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	36.4	70.0	70.0	90.0	90.0	90.0

(資料) 内閣府資料より作成 (注) 各系列がピークをつけるまでを「+」、その後ボトムをつけるまでを「-」、その後を再び「+」とし、採用系列に占めるプラス系列の割合をヒストリカルDIとする。